

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成 24年 7月 18日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市 中央区 久太郎町 2-4-31 クラボウ本社ビル4F		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 日本ジフィー食品株式会社 取締役社長 小谷 一美 TEL 06-6271-1510					
主たる業種	他に分類されない食品製造業						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に、平成23年度～25年度の温室効果ガス排出量を平均2%以上削減する。						
計画を推進するための体制	取締役社長を委員長とするCSR委員会において、平成22年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20～22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	4,739.8 トン	4,748.7 トン	トン	トン 0.2 パーセント		
	評価の対象となる排出の量	4,562.3 トン	4,748.7 トン	トン	トン 4.1 パーセント		
実績に対する自己評価 水戸工場(茨城県)の被災により、宇治工場の稼働が予想を上回り、排出量がアップした。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (乾燥機チャージ数)	2.08	2.02			-2.89 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価 夏季に於いて各種省エネ策を実施、機器の適正な運転管理を徹底した。この為、総量では排出量は増えたものの、原単位当たりの排出量カットに結び付いた。							
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	80.0 パーセント	93.0 パーセント	パーセント	パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	①ボイラー管理基準を確定しヘッダーに温度計を新たに設置 ②4,000時間/年を超える照明のLED化 (一部不可能な箇所あり)					
	(24) 年度						
	(25) 年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	毎月1日ノーマイカーデーを設定し取り組みを始め、次年度以降はノーマイカーデーを毎週1回に増やせるように取り組む。工場全体会議等での趣旨説明で従業員の理解を得る。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	毎月1回のノーマイカーデーは徐々に浸透しつつあるが、まだ末端までに行き渡ってない為、今後も逐一説明を実施していく。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項	特になし						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。